

■5 社会貢献に関する事項

第5次長期計画「社会貢献にかかる基本方針」に基づき、その中心的役割を担う龍谷エクステンションセンター（REC）では、「生涯学習」や「産官学連携」を柱に、具体的な事業を推進してきた。

生涯学習事業では、本学の教育・研究成果の公開を目的に「RECコミュニティカレッジ」を年間約440講座開講したほか、企業や行政と連携した時事的講座の提供など、地域における学習ニーズに対応してきた。また、小学生を対象にした「龍谷ジュニアキャンパス」を2010年度から継続開講することで次世代教育への関与を高めることができた。

産官学連携事業では、理工学部教員が有する研究成果と産業界のニーズとのマッチングを図るために、技術相談や出展を通して技術シーズの実用化をめざしたほか、BIZ-NET研究会を催すなどで同業・異業種の企業間のネットワーク作りに務めてきた。

また、レンタルラボ等の「施設開放」による中小・ベンチャー支援をはじめ、福祉専門職のリカレント教育を担う「福祉フォーラム」、応用力・実践力を備えた学生の育成をめざす「学生ベンチャー育成」など多岐にわたる事業を通して社会の発展に寄与するための活動をおこなった。

さらに、2011年度は、REC設立20周年を迎えて記念事業を実施した。記念シンポジウムやREC会員向け特別講演会の開催、記念誌の発行を通じて、地域と大学との連携により相互に成長する「地域との協働」のあり方や、めざすべき方向性について考える機会となった。

1 生涯学習事業の展開

● 特色あるRECコミュニティカレッジの講座開講とサービスの充実

RECコミュニティカレッジでは、本学の強みである仏教を中心に年間374講座を開講したほか、REC会員へのサービス向上と会員獲得を目的としたREC20周年記念事業「特別講演会」を年3回開講（次年度以降も継続）し、受講者数は延べ10,527名となった。また、受講者の学習意欲向上を目的に2009年度から導入した終身会員制度は71名に達した。

● 龍谷ジュニアキャンパス講座の充実と広報強化

本学教員や学生が講師を務める小学生対象の講座をスポーツ10講座（うち雨天中止3講座）、自然観察6講座、文化・芸術7講座を開講し、小学生やその保護者延べ728名の参加者を得た。また、公式サイト開設やメールマガジンの毎月配信など広報強化にも努めた。

● 大阪及び東京での事業展開

首都圏や関西圏での認知度向上をめざし、RECコミュニティカレッジ大阪（年間47講座／受講者数1,570名）と同東京（年間12講座／受講者数1,276名）を開講した。大阪梅田キャンパスでは、パナソニック株式会社や野村證券

株式会社、鳥取県など企業や自治体との連携講座を開講したほか、東京では明治大学と相互キャンパスで講座を実施するなど生涯学習講座の内容の幅を広げ、新たな受講者層から支持を得た。

● 地域社会との交流

伏見区と提携した「伏見連続講座」を開講したほか、近隣の砂川小学校を対象に、経済学部・総務部と連携して「風車の羽根イラストコンテスト」を開催するなど、大学と地域との連携事業・交流を推進した。

2 産官学連携事業の展開

● 新たな産官学連携を推進するための体制整備

本学の産官学連携事業を一層推進させるための施策として、まずは研究部所管の競争的外部資金、特に科学研究費の大幅な獲得をめざし、RECの産官学連携コーディネート機能を活用することとした。

● 大阪地域における展開

本学卒業生経営者の異業種交流と連携促進を目的とした「龍谷大学経営者ビジネスミーティング」を2010年度に引き続き開催した。2010年度同様、100名を超える参加者があり、これを機に、参加企業との共催セミナーを大阪梅田キャンパスで開催することとなった。

● 外部資金の導入・獲得

産学連携フェロー及びコーディネーターによる教員の有するシーズの発掘・育成及びシーズの産業界への展開を推進した。科学技術振興機構（JST）の公募事業をはじめ、経済産業省「戦略的基盤技術高度化支援事業」の受託等、外部資金による研究開発を実施した。

● RECビジネスネットワーククラブ（REC BIZ-NET）の強化

本学独自の異業種ネットワークとして、会員企業を対象とした研究会及び講習会を開催した。活性化方策の一つとして、滋賀県環境保全協会と共催した「リカレント講座（テーマ：水質管理実務講習会）」は、多くの技術者を対象に全6日（12回）の講座を実施した。

● 社文系産官学連携の推進

若年向け訓練「京都未来担い手アカデミー」（京都市）や中核人材育成「福祉マネジメント科」（京都府）などの受託講座で社文系分野における地域の人材の育成支援をおこなった。

3 施設開放の展開

● レンタルラボ入居企業の支援

瀬田学舎RECホールに設置の企業向けレンタルラボ（全21室）の2011年度契約件数は17件（室）で15社が入居しており、3社が新規入居した。このような支援の結果として、入居企業1社が大津市に企業立地することとなり、地域企業のニーズに応じた良好な運営を展開することができた。

● 実験室・検査機器の開放

地域の中小企業やレンタルラボ入居企業に対して大学に

設置している実験室や検査機器を貸出(開放)した。特に、レンタルラボ入居企業が利用する共同実験室のニーズは非常に高く、技術開発・事業化へ向けた支援に貢献している。

● 講義室・会議室の開放

エクステンション事業の一環として、講義室や会議室の施設を開放した。RECコミュニティカレッジの受講者をはじめ、産官学連携事業の一環であるREC BIZ-NETの研究会や各種セミナーの参加企業、RECと深い繋がりを持つ経済団体など、多数の利用があった。

4 学生ベンチャー育成事業の展開

● 教育事業の展開

学生にベンチャーマインド(チャレンジ精神)を持ってもらうことをねらいとして起業家による講演会をはじめ、起業をテーマにした講座のほか、8月にはプレゼンテーション能力を身に付けるサマーセミナーを実施するなど、学生の個々の能力を高める活動を展開した。

● イベント事業の実施

第11回ビジネスプランコンテスト「プレゼン龍(ドラゴン)」を12月11日に深草学舎で開催した。2011年度はエントリープラン26件の中から書類選考、プレゼンテーション審査を通過した6チームがコンテストに参加し、参加者が相互に能力を高め合うことができる事業となった。

● 産学連携による起業支援

学生が計画したビジネスプランを実現するため、京都商工会議所や京都中小企業家同友会など外部の経済団体とも連携するとともに、また、京都中小企業家同友会の例会に参加することで企業経営者との交流促進を図り、学生の起業に対する意識の醸成を図った。



5 福祉フォーラムの展開

● 関係機関との連携強化

行政や社会福祉の現場で働く専門職等との関係を強化するため、滋賀県や大津市の社会福祉協議会より福祉フォーラム委員を招き、現場の要望にあったテーマで事業を実施した。

● 「共生塾」、「専門セミナー」、「福祉フォーラム2011」の開催・充実

「第8回共生塾」では、知的障がい者が地域で安心して暮らせるための支援方法を共有した。福祉専門職を対象と

する「専門セミナー」は、2010年度に引き続き要望の高かった学童保育と調査票(アンケート)調査をテーマに、実践を交えた講座を開催した。また、「福祉フォーラム2011」、「第9回共生塾」では、東日本大震災をテーマにして、復興支援に関わる講師を招いて開催した。

● 新規の地域貢献事業の開催

REC設立20周年記念事業として、福祉のまちづくりシンポジウム「地方自治の福祉のまちづくり」を開催した。地域(主に京滋地域)における社会福祉課題について、現長浜市長や前守山市長、野洲市消費生活相談員等の講師とともに、社会福祉とまちづくり対策について理解を深めた。

6 知的財産に関する取り組み

2005年4月に知的財産センターを設置し、知的財産の一元化をめざすとともに、REC及び研究部との有機的な連携を図り「三者一体」の体制を構築してきた。また、2011年度から本センターに知的財産アドバイザー(弁理士)を配置するとともに、知的財産に精通した弁護士事務所とも顧問契約を結び運営した。

● 知的財産活動の貢献者の奨励

2010年度から発明意欲の醸成と研究開発の加速化を支援するために発明奨励費を設置し、「発明新人奨励費」(本学着任後初の特許出願等をした研究者)として6名、「発明功労奨励費」(本学の知的財産活動に特に貢献した研究者)として1名に奨励費を授与した。

● 知的財産セミナーの開催

知的財産セミナー(公開講座)を2回(深草学舎1回、瀬田学舎1回)開催した。

● 新技術説明会(独立行政法人科学技術振興機構主催)の実施

本学と明治大学との共催で11月に新技術説明会(シーズ発表の場)を実施した。また、3月にも2010年度と同様に関西私立大学知的財産連絡協議会(加盟校8校)として新技術説明会に参加した。

● 出展等への参加

大学の技術シーズと産業界のニーズの出合いの場である「イノベーション・ジャパン2011-大学見本市」に参加し、様々な企業に対して本学の技術シーズを発信した。

● 出願(外国含む)及び審査請求

発明に関する出願及び審査請求に係る業務については、複数の弁理士事務所と包括契約等を締結し、多種多様な案件に対応できるよう整備している。2011年度は、特許出願23件、審査請求5件を行い、権利化された案件は4件であった。

● 技術移転等

RECと連携を図り、技術移転先の開拓に取り組む(新技術説明会・出展等)とともに外部機関等のホームページ(J-STORE等)にも発明(公開出願特許)を掲載するなどし、広報活動に努めた。